

(4) 小規模企業共済勘定

貸借対照表
(平成17年3月31日)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		158,788,017,997	
代理店勘定		38,451,544,000	
有価証券		771,379,957,402	
事業貸付金		328,559,872,745	
前払費用		175,459,777	
未収収益		14,363,256,919	
信託資産		1,535,466,406,502	
未収入金		573,876	
未収財源措置予定額		486,491,155	
前払金		945,644,663	
貸付有価証券担保預り運用資産		974,065,059,135	
流動資産合計			3,822,682,284,171
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	49,179,464		
減価償却累計額	4,821,624	44,357,840	
構築物	221,821		
減価償却累計額	19,626	202,195	
車両運搬具	4,876,236		
減価償却累計額	839,898	4,036,338	
工具器具備品	31,288,900		
減価償却累計額	5,631,752	25,657,148	
有形固定資産合計			74,253,521
2 無形固定資産			
ソフトウェア		367,987,550	
その他		1,270,000	
無形固定資産合計			369,257,550
3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,457,849,863,461	
生命保険資産		402,976,296,290	
敷金保証金		236,071,958	
投資その他の資産合計		4,861,062,231,709	
固定資産合計			4,861,505,742,780
資産合計			<u>8,684,188,026,951</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		345,383,282	
未払金		8,597,658,380	
前受金		36,348,185,000	
預り金		1,057,245,956	
前受収益		1,839,156,056	
仮受金		5,608,774	
貸付有価証券担保預り金		974,065,059,135	
引当金			
賞与引当金	6,383,581	6,383,581	
流動負債合計			1,022,264,680,164
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	91,317,466		
資産見返補助金等	335,826,321	427,143,787	
責任準備金		8,527,577,346,605	
引当金			
退職給付引当金	183,917,501	183,917,501	
固定負債合計			8,528,188,407,893
負債合計			<u>9,550,453,088,057</u>

貸借対照表
(平成17年3月31日)

資本の部		
資本金		
政府出資金	15,518,000,000	
資本金合計		15,518,000,000
資本剰余金		
損益外減価償却累計額()	3,051,951	
資本剰余金合計		3,051,951
繰越欠損金		
当期末処理損失	881,780,009,155	
(うち当期総利益)	54,472,609,822)	
繰越欠損金合計		881,780,009,155
資本合計		866,265,061,106
負債資本合計		8,684,188,026,951

損益計算書
(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

経常費用

経営環境対応業務費

共済金	337,470,784,749	
解約手当金	28,864,776,416	
責任準備金繰入	70,948,674,461	
役員給	5,556,283	
給与賞与諸手当	389,300,098	
法定福利費	39,433,485	
減価償却費	73,056,543	
賞与引当金繰入額	5,373,698	
退職給付費用	42,801,283	
その他経営環境対応業務費	7,270,303,985	445,110,061,001

一般管理費

役員給	7,373,494	
給与賞与諸手当	72,108,074	
法定福利費	12,615,411	
減価償却費	3,099,903	
賞与引当金繰入額	1,009,883	
退職給付費用	23,186,816	
業務委託費・報酬費	31,119,216	
賃借料	45,479,209	
その他一般管理費	39,892,790	235,884,796

経常費用合計

445,345,945,797

経常収益

運営費交付金収益		3,239,049,506
資産見返運営費交付金戻入		73,594
資産見返補助金等戻入		76,456,805
貸付金利息収入		4,125,387,560
共済事業掛金等収入		372,368,862,070
資産運用収入		118,200,992,895
雑収入		1,176,366,782
財源措置予定額収益		486,491,155

財務収益

受取利息	321,772	
有価証券利息	138,713,720	139,035,492

雑益

6,098,275

経常収益合計

499,818,814,134

経常利益

54,472,868,337

臨時損失

固定資産除却損		258,515
---------	--	---------

臨時損失合計

258,515

当期純利益

54,472,609,822

当期総利益

54,472,609,822

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	3,936,984,932
人件費支出	562,338,165
事業貸付金等による支出	258,011,440,000
共済事業支出	368,283,942,786
その他の業務支出	8,701,455
運営費交付金収入	4,199,944,000
事業貸付金等の回収による収入	220,256,552,488
共済事業収入	383,796,637,154
その他の業務収入	534,810,090
小計	22,015,463,606
利息及び配当金の受取額	72,674,039,337
利息の支払額	24,776,663
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,633,799,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	810,996,539,239
有価証券の売却による収入	479,812,942,149
有形固定資産の取得による支出	2,435,685
無形固定資産の取得による支出	88,696,650
生命保険資産の取得による支出	15,000,000,000
生命保険資産の売却による収入	240,735,603,735
定期預金の預入による支出	138,000,000,000
定期預金の払戻による収入	188,152,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,386,725,690
資金増加額(又は減少額)	4,752,926,622
資金期首残高	25,540,944,619
資金期末残高	20,788,017,997

損失の処理に関する書類

(平成17年8月12日)

当期末処理損失		881,780,009,155
当期総利益	54,472,609,822	
前期繰越欠損金	<u>936,252,618,977</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>881,780,009,155</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	445,110,061,001	
一般管理費	235,884,796	
臨時損失	258,515	445,346,204,312

(2) (控除)自己収入等

貸付金利息収入	4,125,387,560	
共済事業掛金等収入	372,368,862,070	
資産運用収入	118,200,992,895	
雑収入	1,176,366,782	
財務収益	139,035,492	
雑益	6,098,275	496,016,743,074

業務費用合計		50,670,538,762
--------	--	----------------

損益外減価償却相当額

3,051,951

引当外退職給付増加見積額

5,874,515

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

153,613,093

行政サービス実施コスト

50,507,999,203

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
車両運搬具	2年～4年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2年～5年
--------	-------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当期に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるもので、すでに予算が承認されている額について計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に、1.32%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成16事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払いに備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号)による金額を計上しております。

注記事項

[貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産は次の通りであります。

投資有価証券	2,460,000,000 円
--------	-----------------

上記のほか、有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券 1,833,822,503,632 円を差し入れております。

(2) 上記に対応する債務は当座借越極度額 1,803,000,000 円であり、期末借入残高はありません。

2. 担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は 715,400,000,000 円であります。

3. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 130,980,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

4. 貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	731,527,934,423 円
譲渡性預金	180,000,000,000 円
銀行勘定貸	1,650,124,712 円
コールローン	60,887,000,000 円
合計	974,065,059,135 円

5. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,397,412,383 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	437,008,280 円
雑費用	2,060,630,185 円
付加保険料	562,442,047 円
借入金利息	24,776,663 円
業務委託費	791,471,015 円

事務代行手数料	1,336,475,679 円
代理店事務手数料	46,868,193 円
口座振替手数料	141,649,088 円
嘱託員給	118,882,965 円
臨時職員給与	4,561,557 円
福利厚生費	72,764 円
旅費交通費	11,785,766 円
業務委託費・報酬費	509,745,528 円
通信運搬費	345,622,642 円
賃借料	442,573,161 円
保険料	240,492 円
水道光熱費	11,647,088 円
保守修繕費	23,024,211 円
消耗品・備品費	27,994,875 円
雑費	193,130,604 円
諸謝金	4,140,007 円
印刷製本費	175,561,175 円
合計	7,270,303,985 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託員給	1,544,685 円
臨時職員給与	123,886 円
福利厚生費	2,935,741 円
旅費交通費	6,701,321 円
通信運搬費	5,433,933 円
保険料	55,960 円
水道光熱費	1,680,353 円
保守修繕費	4,518,230 円
租税公課	29,478 円
消耗品・備品費	3,546,338 円
雑費	10,115,257 円
研修活動費	103,427 円
諸謝金	703,275 円
印刷製本費	2,400,906 円
合計	39,892,790 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	158,788,017,997 円
定期預金	138,000,000,000 円
資金期末残高	20,788,017,997 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 5,874,515 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	2,794,546 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	3,079,969 円
引当外退職給付増加見積額	5,874,515 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	238,501,363 円
年金資産	54,583,862 円
未積立退職給付債務 (+)	183,917,501 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
退職給付引当金 (+ +)	183,917,501 円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	7,399,700 円
利息費用	3,614,483 円
期待運用収益	1,206,512 円

数理計算上の差異の費用処理額	2,205,779 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	58,386,207 円
退職給付費用	65,988,099 円
(+ + + + +)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.1%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為はありません。

重要な後発事象

該当ありません。

固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細 (単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
						前期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	37,756,265	-	-	37,756,265	4,181,217	4,181,217	33,575,048	
	車両運搬具	4,876,236	-	-	4,876,236	839,898	839,898	4,036,338	
	工具器具備品	28,587,943	2,435,685	188,328	30,835,300	5,606,340	5,606,340	25,228,960	
	計	71,220,444	2,435,685	188,328	73,467,801	10,627,455	10,627,455	62,840,346	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,423,199	-	-	11,423,199	640,407	640,407	10,782,792	
	構築物	221,821	-	-	221,821	19,626	19,626	202,195	
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	25,412	25,412	428,188	
	計	12,098,620	-	-	12,098,620	685,445	685,445	11,413,175	
有形固定資産 合計	建物	49,179,464	-	-	49,179,464	4,821,624	4,821,624	44,357,840	
	構築物	221,821	-	-	221,821	19,626	19,626	202,195	
	車両運搬具	4,876,236	-	-	4,876,236	839,898	839,898	4,036,338	
	工具器具備品	29,041,543	2,435,685	188,328	31,288,900	5,631,752	5,631,752	25,657,148	
計	83,319,064	2,435,685	188,328	85,566,421	11,312,900	11,312,900	74,253,521		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	339,793,592	88,696,650	-	428,490,242	65,528,991	65,528,991	362,961,251	
	商標権	70,187	-	70,187	-	-	-	-	
計	339,863,779	88,696,650	70,187	428,490,242	65,528,991	65,528,991	362,961,251		
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	7,392,805	-	-	7,392,805	2,366,506	2,366,506	5,026,299	
	計	7,392,805	-	-	7,392,805	2,366,506	2,366,506	5,026,299	
非償却資産	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	1,270,000	
	計	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	1,270,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	347,186,397	88,696,650	-	435,883,047	67,895,497	67,895,497	367,987,550	
	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	1,270,000	
	商標権	70,187	-	70,187	-	-	-	-	
	計	348,526,584	88,696,650	70,187	437,153,047	67,895,497	67,895,497	369,257,550	
投資その他の 資産	投資有価証券	3,297,198,051,922	3,143,336,519,345	1,982,684,707,806	4,457,849,863,461			4,457,849,863,461	1
	生命保険資産	623,600,903,746	20,730,522,775	241,355,130,231	402,976,296,290			402,976,296,290	2
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958			236,071,958	
	計	3,921,035,027,626	3,164,067,042,120	2,224,039,838,037	4,861,062,231,709			4,861,062,231,709	

1 当期増加額には、信託資産からの振替額 988,205,444,604 円が含まれております。

2 当期減少額には、解約返戻金 185,000,000,000 円が含まれております。

2. たな卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得原価	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債(自己保有)	259,900,829,083	260,000,000,000	259,989,234,274	-	
	金融債	300,000,000,000	300,000,000,000	300,000,000,000	-	
	政府保証債	53,367,500,000	53,500,000,000	53,494,236,673	-	
	地方債	52,228,589,600	52,425,000,000	52,412,774,012	-	
	社債	23,944,000,000	24,000,000,000	23,995,550,039	-	
	国債(有価証券信託)	81,379,165,500	81,500,000,000	81,488,162,404	-	
	計	770,820,084,183	771,425,000,000	771,379,957,402	-	
貸借対照表計上額合計				771,379,957,402		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得原価	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債(自己保有)	162,284,263,450	162,601,000,000	162,542,389,446	-	
	金融債	941,087,653,800	941,080,000,000	941,090,142,518	-	
	政府保証債	488,697,409,440	490,274,200,000	489,489,073,114	-	
	地方債	380,013,496,129	381,836,440,000	380,299,528,615	-	
	社債	714,920,691,100	715,290,000,000	714,996,419,867	-	
	財投機関債	17,098,364,000	17,060,000,000	17,097,968,673	-	
	国債(有価証券信託)	1,752,783,120,604	1,694,572,000,000	1,752,334,341,228	-	
	計	4,456,884,998,523	4,402,713,640,000	4,457,849,863,461	-	
貸借対照表計上額合計				4,457,849,863,461		

4. 事業貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	290,127,657,233	257,332,540,000	220,017,232,488	-	327,442,964,745	
傷病災害時貸付	106,869,000	208,800,000	56,421,000	-	259,248,000	
創業転業時貸付	14,644,000	2,050,000	12,939,000	-	3,755,000	
新規事業展開等貸付	187,316,000	62,850,000	61,650,000	-	188,516,000	
福祉対応貸付	44,799,000	17,500,000	20,422,000	-	41,877,000	
緊急経営安定貸付	323,700,000	387,700,000	87,888,000	-	623,512,000	
計	290,804,985,233	258,011,440,000	220,256,552,488	-	328,559,872,745	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,697,464	6,383,581	1,697,464	-	6,383,581	
計	1,697,464	6,383,581	1,697,464	-	6,383,581	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	241,527,292	3,796,416	6,822,345	238,501,363	
退職一時金に係る債務	110,755,424	1,261,876	5,583,967	103,909,581	
厚生年金基金に係る債務	130,771,868	5,058,292	1,238,378	134,591,782	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	56,997,654	3,805,476	1,391,684	54,583,862	
退職給付引当金	184,529,638	7,601,892	8,214,029	183,917,501	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	159,130,000,000	-	-	-	28,150,000,000	-	130,980,000,000	-

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
	計	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損益外減価償却累計額	-	3,051,951	-	3,051,951	
	差引計	-	3,051,951	-	3,051,951	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	-	4,199,944,000	3,239,049,506	524,120,152	91,391,060	-	3,854,560,718	345,383,282
合計	-	4,199,944,000	3,239,049,506	524,120,152	91,391,060	-	3,854,560,718	345,383,282

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成16年度交付分	合計
経営環境対応業務費	3,047,997,277	3,047,997,277
一般管理費	191,052,229	191,052,229
合計	3,239,049,506	3,239,049,506

自己財源充当額 136,130,755円 控除後

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

契約種別	決算残高
国内株式	385,907,040,119
国内債券	617,228,323,920
外国株式	257,388,620,629
外国債券	271,271,698,548
短期資産	3,670,723,286
合計	1,535,466,406,502

18-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,456,628,672,144	70,948,674,461	-	8,527,577,346,605	
合計	8,456,628,672,144	70,948,674,461	-	8,527,577,346,605	

責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「9. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
経営環境対応業務費	440,344,316,138	3,354,260,143	3,723,780,105	447,422,356,386	2,312,295,385	445,110,061,001
一般管理費	-	21,721,601	214,163,195	235,884,796	-	235,884,796
事業費用合計	440,344,316,138	3,375,981,744	3,937,943,300	447,658,241,182	2,312,295,385	445,345,945,797
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	3,239,049,506	3,239,049,506	-	3,239,049,506
資産見返運営費交付金戻入	-	-	73,594	73,594	-	73,594
資産見返補助金等戻入	-	-	76,456,805	76,456,805	-	76,456,805
共済事業掛金等収入	372,368,862,070	-	-	372,368,862,070	-	372,368,862,070
財源措置予定額収益	-	-	486,491,155	486,491,155	-	486,491,155
その他	121,689,655,062	4,126,039,864	144,481,463	125,960,176,389	2,312,295,385	123,647,881,004
事業収益合計	494,058,517,132	4,126,039,864	3,946,552,523	502,131,109,519	2,312,295,385	499,818,814,134
事業損益	53,714,200,994	750,058,120	8,609,223	54,472,868,337	-	54,472,868,337

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額						
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	156,934,176,778	13,545,041	1,840,296,178	158,788,017,997	-	158,788,017,997
有価証券	768,378,071,398	-	3,001,886,004	771,379,957,402	-	771,379,957,402
信託資産	1,535,466,406,502	-	-	1,535,466,406,502	-	1,535,466,406,502
貸付有価証券担保預り運用資産	974,065,059,135	-	-	974,065,059,135	-	974,065,059,135
その他	374,927,402,880	328,735,103,136	498,335,987	704,160,842,003	321,177,998,868	382,982,843,135
流動資産合計	3,809,771,116,693	328,748,648,177	5,340,518,169	4,143,860,283,039	321,177,998,868	3,822,682,284,171
固定資産						
1 有形固定資産						
有形固定資産合計	-	11,413,175	62,840,346	74,253,521	-	74,253,521
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	-	5,236,299	364,021,251	369,257,550	-	369,257,550
3 投資その他の資産						
投資有価証券	4,445,396,354,718	-	12,453,508,743	4,457,849,863,461	-	4,457,849,863,461
その他	402,976,296,290	18,531,958	217,540,000	403,212,368,248	-	403,212,368,248
投資その他の資産合計	4,848,372,651,008	18,531,958	12,671,048,743	4,861,062,231,709	-	4,861,062,231,709
固定資産合計	4,848,372,651,008	35,181,432	13,097,910,340	4,861,505,742,780	-	4,861,505,742,780
資産合計	8,658,143,767,701	328,783,829,609	18,438,428,509	9,005,366,025,819	321,177,998,868	8,684,188,026,951

(注1)セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日

経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注2)各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	3,051,951	-	3,051,951

(注3)各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計
国からの出向に係るもの	-	322,202	2,472,344	2,794,546
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	-	3,079,969	3,079,969
計	-	322,202	5,552,313	5,874,515